

実績評価書

資料1-4

(厚生労働省24(V-1-1))

施策目標名	多様な職業能力開発の機会を確保すること(施策目標V-1-1)							
施策の概要	本施策は、労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備を行うために実施しています。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	<p>職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第4条第2項に、国及び都道府県の責務として、職業訓練及び職業能力検定の振興並びにこれらの内容の充実を図ること等が定められています。</p> <p>また、同法第5条に基づく第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号、計画期間は平成23年度～27年度)において、ジョブ・カードの普及促進、職業能力評価基準の改善・普及促進、労働者の能力開発やキャリア形成支援のため積極的な取組を行う企業の支援、キャリア・コンサルティングを受けることができる環境の整備等を行っていく必要があるとされています。</p>							
予算書との関係 ・関連税制	<p>本施策は、予算書の以下の項に対応しています。</p> <p>一般会計 (項)職業能力開発強化費(全部) [平成24年度予算額: 3,457,992千円] 労働保険特別会計雇用勘定 (項)職業能力開発強化費(全部) [平成24年度予算額: 53,175,478千円]</p>							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	42,629,963	55,602,425	56,748,059	56,556,583	56,633,470	-
		補正予算(b)	1,308,955	359,576,140	211,500,000	4,432,868	-	
		繰越し等(c)	-	-	2,832,432	-	363,130	
		合計(a+b+c)	43,938,918	415,178,565	271,080,491	60,989,451	56,996,600	-
	執行額(千円、d)	42,018,977	360,489,054	271,017,722	51,432,476			
執行率(%、d/(a+b+c))	95.6%	86.8%	100.0%	84.3%				
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
	新成長戦略		平成22年6月18日閣議決定		第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 (6)雇用・人材戦略 ・ジョブ・カード取得者数300万人 ・公共職業訓練受講者の就職率: 施設内80%、委託65%			

測定指標	指標1 公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の修了者における就職率	基準値	実績値				目標値
		22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
		63.7%	68.3%	62.4%	63.7%	65.0%(速報値)	65.0%
	年度ごとの目標値		65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	
指標2 公共職業訓練(離職者訓練・施設内訓練)の修了者における就職率	基準値	実績値				目標値	
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	32年度
		77.6%	74.5%	73.9%	77.6%	78.7%(速報値)	80.0%
	年度ごとの目標値		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
指標3 公共職業訓練(学卒者訓練)の修了者における就職率	基準値	実績値				目標値	
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
		89.1%	89.1%	87.3%	89.1%	集計中	90.0%
	年度ごとの目標値		95.0%	95.0%	95.0%	90.0%	
指標4 公共職業訓練(在職者訓練)の修了者における満足度	基準値	実績値				目標値	
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
		98.6%	98.3%	98.3%	98.6%	集計中	80.0%
	年度ごとの目標値		80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	

指標5 ジョブ・カード取得者数	基準値	実績値					目標値
	平成20年4月から平成24年3月末までの累計値(推計)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	平成24年度まで平成32年まで
	約69万人	約6.5万人	約22.8万人	約45.2万人	約67.2万人		100万人 300万人
	年度ごとの目標値		10万人	25万人	50万人	78万人	
指標6 雇用型訓練の就職率	基準値	実績値					目標値
	18年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
	委託訓練活用型デュアルシステムの就職率75.2%	94.6%	85.6%	87.5%	89.7%		75%以上
	年度ごとの目標値		75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	
指標7 キャリア形成促進助成金事業において、助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
	92%	—	—	—	87%		90%
	年度ごとの目標値		—	—	—	90%	
指標8 技能検定受検申込者数	基準値	実績値					目標値
	21年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
	746,053人	666,340人	746,053人	775,119人	781,539人		前年度実績以上
	年度ごとの目標値		前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	
指標9 キャリア・コンサルタント養成数	基準値	実績値					目標値
	22年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度
	7万人	5万3千人	6万2千人	7万人	7万5千人		8万人
	年度ごとの目標値		—	—	6万人	7万5千人	

評価結果と今後の方向性	有効性の評価	<p>公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の修了者における就職率(指標1)は、目標値である65%を達成しています。一方、公共職業訓練(離職者訓練・施設内訓練)の修了者における就職率(指標2)については、厳しい雇用失業情勢の中、目標値である80%を下回っているものの、約98%の目標達成率となっており、引き続き公共職業訓練(離職者訓練)を実施することは、多様な職業能力開発の機会を確保するために有効であると評価できます。</p>
	効率性の評価	<p>公共職業訓練(離職者訓練)は、施設内で国((独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)が自ら行うとともに、都道府県が地域の実情に応じた訓練を実施するほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、民間で実施できるものについては専修学校などの民間教育訓練機関等へ委託して実施しており、都道府県との役割分担や民間の活用が効果的に行われているという観点から、効率的に施策を実施していると評価できます。</p> <p>また、平成23年度より、公共職業訓練(離職者訓練・委託訓練)の予算額を約56億円削減しましたが、測定指標である委託訓練の就職率(指標1)について、現時点の速報値では前年度実績を上回っているため、効率的に実施できたと評価できます。</p>

	<p>評価の総括 (現状分析(施策の必要性の評価)と今後の方向性)</p>	<p>【現状分析】 厳しい雇用失業情勢にも関わらず、公共職業訓練の修了者の就職率は、ほぼ例年通りの水準で推移していることから、離職者に対し公共職業訓練を実施し、新たな知識・技能の習得と通じた再就職の促進を図ることは、依然として有効な政策であると評価できます。 また、多様な職業能力開発の機会の確保に当たっては、 ①ジョブ・カード制度を推進すること ②助成金や能力評価制度を通じて職業能力開発に対する支援を行うこと ③キャリア・コンサルティング環境を整備すること など、職業能力を活かすための環境整備に取り組む必要がありますが、これらの施策についても概ね着実に実績が上がっており、これらの施策を実施することで、職業能力を発揮する環境整備に一定程度の効果があったものと考えられます。 しかし、 ①公共職業訓練(離職者訓練・施設内訓練)の修了者における就職率について、厳しい雇用失業情勢の中、目標達成率が約98%とはいえ、目標を下回っていること、 ②ジョブ・カード取得者数について、着実に実績を積み上げているとはいえ、目標を下回っていることが課題として上げられます。</p> <p>【今後の方向性】 多様な職業能力開発の機会を確保し、その能力を十分に発揮するためには、公共職業訓練等を通じた職業能力の向上を図るとともに、それを生かすための環境整備を併せて実施していく必要があることから、今後とも効果的な施策の実施に努めていきます。 なお、公共職業訓練の就職率を上げるため、関係機関の更なる連携等による職業訓練関係業務の効果的な実施を行うとともに、ジョブ・カード取得者数を目標に近づけるため、平成24年度には、公的職業訓練においてもジョブ・カードの活用を全面的に導入したところであり、引き続き、制度の積極的な普及に努め、ジョブ・カードの一層の普及促進を図ることとしています。</p>
--	---	--

<p>評価結果の政策への 反映の方向性</p>	<p>予算について</p>	
	<p>税制改正要望について</p>	
	<p>機構・定員について</p>	

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	
------------------------	--

<p>参考・関連資料等</p>	<p>○関連法令(右記検索サイトから検索できます) URL: http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxsearch.cgi ○第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示第143号) URL: http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H110415M0010.pdf ○公共職業訓練の修了者における就職率(指標1~3関係) URL: http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/kousyoku/ ○関連事業の行政事業レビューシート URL: (公共職業訓練関係)http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0819.pdf http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0699.pdf (「ジョブ・カード制度」普及促進事業) http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0709.pdf (キャリア形成促進助成金)http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0708.pdf (技能検定の実施)http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0820.pdf (キャリア・コンサルティング普及促進事業) http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/h22_gyousei_review_sheet/pdf/0705.pdf</p>
-----------------	--

<p>担当部局名</p>	<p>職業能力開発局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>総務課長 土屋喜久</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成24年6月</p>
--------------	----------------	---------------	------------------	-----------------	----------------